

第53号議案

平成 2 7 年 度

新 城 市

新城市民病院事業会計

補正予算（第2号）

平成27年度新城市新城市民病院事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 平成27年度新城市新城市民病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 平成27年度新城市新城市民病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 病院事業収益	4,196,624 千円	1,000 千円	4,197,624 千円
第2項 医業外収益	517,933 千円	1,000 千円	518,933 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入の予定額を次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額299,171千円は、過年度分損益勘定留保資金299,171千円で補てんするものとする。）。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 資本的収入	340,149 千円	4,078 千円	344,227 千円
第3項 補助金	0 千円	4,078 千円	4,078 千円

平成28年2月25日 提出

新城市長 穂積亮次

平成27年度新城市新城市民病院事業会計補正予算（第2号）説明書
 平成27年度新城市新城市民病院事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業 収 益			千円 4,196,624	千円 1,000	千円 4,197,624	
	2 医業外収益		517,933	1,000	518,933	
		2 他会計負担金	130,204	1,000	131,204	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的 収 入			千円 340,149	千円 4,078	千円 344,227	
	3 補助金		0	4,078	4,078	
		1 国県補助金	0	4,078	4,078	

平成27年度新城市新城市民病院事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 47,717
減価償却費	285,283
長期前払消費税償却	12,222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 591
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,742
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 283
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,361
長期前受金戻入額	△ 242,155
受取利息及び受取配当金	△ 1,600
支払利息	90,582
固定資産除却費	5,593
有形固定資産売却損	1
有形固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	215,387
未払金の増減額 (△は減少)	25,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	247
その他	△ 12,263
小計	292,227
利息及び配当金の受取額	1,600
利息の支払額	△ 90,582
業務活動によるキャッシュ・フロー	203,245
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	△ 129,797
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 7,800
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	254,173
その他投資の取得による支出	△ 280
その他投資の回収による収入	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,423
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 380,455
リース債務の支払による支出	△ 14,683
他会計からの出資による収入	89,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,210
資金増加額(又は減少額)	△ 85,542
資金期首残高	1,383,432
資金期末残高	1,297,890

平成27年度新城市新城市民病院事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		65,676	
	ロ 建 物	5,812,225		
	減価償却累計額	<u>△ 3,095,002</u>	2,717,223	
	ハ 建物附属設備	4,696,516		
	減価償却累計額	<u>△ 4,371,375</u>	325,141	
	ニ 構 築 物	197,152		
	減価償却累計額	<u>△ 169,167</u>	27,985	
	ホ 器 械 備 品	2,347,663		
	減価償却累計額	<u>△ 1,817,318</u>	530,345	
	ヘ 車 両	19,481		
	減価償却累計額	<u>△ 13,073</u>	6,408	
	ト リース資産	98,061		
	減価償却累計額	<u>△ 4,637</u>	93,424	
	有形固定資産合計			3,766,202
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ その他無形固定資産		2,500	
	無形固定資産合計			2,500
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投資有価証券		199,905	
	ロ 長期貸付金	11,400	11,400	
	ハ 長期前払消費税		245,800	
	ニ 破産更生債権等	14,018		
	貸倒引当金	<u>△ 14,018</u>	0	
	ホ その他投資 その他の資産		<u>1,528</u>	
	投資その他の資産合計			458,633
	固定資産合計			4,227,335
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,297,890	
(2)	未 収 金		406,969	
	貸倒引当金		<u>△ 7,771</u>	399,198
(3)	貯 蔵 品		45,081	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		2,000	
	流動資産合計			<u>1,744,169</u>
	資 産 合 計			<u><u>5,971,504</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,077,618

2,077,618

企業債合計

(2) リース債務

64,468

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

901,862

ロ 修繕引当金

69,778

引当金合計

971,640

固定負債合計

3,113,726

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

380,036

380,036

企業債合計

(2) リース債務

20,844

(3) 未払金

221,899

(4) 引当金

イ 賞与引当金

89,452

ロ 法定福利費引当金

17,842

引当金合計

107,294

(5) その他流動負債

18,105

流動負債合計

748,178

5 繰延収益

長期前受金

760,876

収益化累計額

△ 619,631

繰延収益合計

141,245

負債合計

4,003,149

資本の部

6 資本金

5,974,013

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

4,134,434

利益剰余金合計

△ 4,008,251

剰余金合計

△ 4,005,658

資本合計

1,968,355

負債資本合計

5,971,504

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引の内容

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資金及び負債の額は、それぞれ72,660千円、78,492千円である。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,597,937千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 249千円

1年超 248千円

計 497千円

VI. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として105,432千円を支給するため、退職給付引当金105,432千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として341,429千円を支給するため、賞与引当金117,599千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として59,872千円を支払うため、法定福利費引当金20,341千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、長期貸付金2,400千円の返済を免除するため、貸倒引当金2,400千円を使用する。また当事業年度において、破産更生債権等3,500千円を不納欠損とするため、貸倒引当金3,500千円を使用する。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成27年度新城市新城市民病院事業会計補正予算（第2号）事項別明細書

収益の収入及び支出

収 入

（1款）病院事業収益

2項 医業外収益

目	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
2 他会計負担金	130,204	1,000	131,204
医業外収益計	517,933	1,000	518,933
病院事業収益合計	4,196,624	1,000	4,197,624

資本的収入及び支出

収 入

（1款）資本的収入

3項 補助金

目	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
1 国県補助金	0	4,078	4,078
補助金計	0	4,078	4,078
資本的収入合計	340,149	4,078	344,227

節		金額	説明
区分			
1 他会計負担金	千円 1,000	国民健康保険調整交付金相当額	

節		金額	説明
区分			
1 国県補助金	千円 4,078	回復期病床整備事業	